

自己評価表（学校法人愛甲学院専門学校）

1. 学校の教育目標

本校の教育方針は（１）専任教員中心主義、（２）クラス担任制、（３）教職不分離を基本とし、教職員の自己啓発を常に続けている。「こころざしを鋭く」自らの課題に向き合い、「心根を優しく」互いに助け合い、磨きあおうという本校の変わらない姿勢が、確実な一步一步となって教育目標を実現してきている。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- （１）昨年に引き続き第２期中期計画の立案にもとづき、具体的な実施を推進する。
- （２）人員についてはほぼ充足する数が確保できているが規模の拡大に伴って補充する必要がある。
- さらに、今後は人材のレベルアップが重要課題である。計画的な研修の実施と自己啓発の促進によって、優秀な人材の確保に重点をおく。

3. 評価項目の達成及び取組状況

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

（１）教育理念・目標（3.8）

評価項目	
・ 理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	4
・ 学校における職業教育の特色は何か	4
・ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
・ 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3
・ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

本校の目指す人材育成像は、特に高度専門職として社会貢献しうる優秀な人材の養成であることには変更はない。目指すべき理念・目的・育成人材像については、Web ページあるいは各種学校案内等において幅広く公表されており、現在の取り組みについては学校関係者や本校職員については、ほぼ周知徹底ができています。ただし、学外への周知については Web ページあるいは各種学校案内等において公表を行なっているが、まだまだ十分とはいえない。そのため引き続き周知方法の工夫が必要である。

本校の学生数は、安定的増加傾向にある。しかし、各種検定試験、国家資格の合格率については一般合格率を上回るものの学内目標を達成するにはいたっていない。今後とも質的保障の確保を図るための新たな取り組みを考える必要がある。

② 今後の改善方策

学外への周知方法についての工夫が課題であることを共通認識とし、新たな周知方法を考案する。特に保護者に対する周知については、学校からの一方的なものだけであり、今後は双方向で情報のやり取りができるよう改善する。

③ 特記事項

本校の教育理念の「学生に自由と平等そして平和の精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、職業に関する実務的専門教育を行うことにより、世界の市民として広く国際的に活躍しうる人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。」さらに、「学生に国家資格

を取得させることにより、前項の目的を果すことを一層促進させるものである。」は、創立以来変わらぬ理念として堅持している。

(2) 学校運営 (3.8)

学校運営方針は基本的な方針を部門ごとに作成し理事会、評議員会の承認を得て、決定されている。運営組織については、管理運営責任者（課長以上の管理職）会議を年3回、教員組織では職員を含めた教職員会議を年12回行っている。

意思決定について、起案は事業計画に基づき各担当者（管理職のみでなく）が行い、職制、職位に基づき課長、副校長、校長と判断し決済しており、業務の効率化、スピード化が重要であると認識している。

人事計画は総務を中心に、校長が参加した会議にて決定している。

情報システムについては職員すべてが専用のパソコンを持ち、学内 LAN を構築しグループウェアの活用も含め、情報の共有や効率化を図っている。

以上については昨年と同様である。

評価項目	
・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
・ 事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
・ 運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
・ 人事、給与に関する制度は整備されているか	4
・ 教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
・ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3
・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

教育活動に関する情報公開は Web ページあるいは学校媒体等で実施しているが、その効果についての評価ができていない。昨年と比較しても認知度という観点からは決して満足できる状況にはいたっていない。

② 今後の改善方策

Web ページに LINE・Facebook を設け、定期的に更新を行なうことにより新たな情報公開を行なっている。具体的な効果については今後の検証を待っているところである。また、毎月の教職員会議により学校運営方針を全教職員が共有できるように努めているが、人員の増加により、従来のやり方では円滑な組織運営に支障をきたす可能性もある。分科会を設けて検討し全体会議に諮る必要があると考える。

③ 特記事項

(3) 教育活動 (3.8)

全体目標と各学科の目標を定め教育活動を行っている。

カリキュラムについては、規則で規定されている教育内容以上の単位数を取得させると共に、本校独自の単位を設け、常に水準以上の教育レベルを確保するよう運営している。

教育活動状況については、カリキュラムに基づきシラバスを作成することで、学生の到達目標の明示化や単位認定の明確化などを図り、成績評価の客観性の確保等、常に到達レベルを見直し、位置づ

けを明確にしている。

授業評価については、各学年次の科目終了前に学生に対して実施している授業アンケートを中心に各教員にフィードバックし、教育内容の向上を図っている。

各種試験合格率向上を大きな目標として教育を行い、合格率は常に全国水準以上を誇り、成果をあげている。

以上については昨年と同様である。

評価項目	
・ 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
・ 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
・ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
・ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	4
・ 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
・ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
・ 授業評価の実施・評価体制はあるか	4
・ 職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
・ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
・ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
・ 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
・ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4
・ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
・ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

本校では、学校の教育方針の一つである「教職不分離」が示すとおり、教員でも他の業務を兼任することを是とし、多彩な業務をこなせる人材を求めている。これにより広い視野を持つことができ全員で教育目標を達成することが可能となる。

ただ、スタッフの入れ替えと増員により、新しいスタッフが本来望まれる姿を実現できているかと考えると、理想には及ばない面が見られる。また、経験あるスタッフに業務の負担が偏っている現状も見られる。

学生の学習動機や幅広い目標の実現のために、さらには実践的な職業教育の視点にたったカリキュラムの工夫・開発のためにも、教員個々の指導力の向上と平均化が重要である。

② 今後の改善方策

専門学校に求められるのは、即戦力となって活動できる人材の育成であり、基礎的な知識・技能に加えて、応用力を養っていかねばならず、そのために各科目のシラバスにおいては学習目標を掲げ、授業内容については到達目標、知識、技能の標準、評価の基準を明示し、学生に公表する。

そして掲げた目標を達成するための教員の質の向上を図るため、授業終了後に各教員が授業報告をメールで全スタッフに配信することで情報の共有化を実施している。それに加えて、毎月行なわれる教職員会議の後に、持ち回りで各部署の業務についての問題点や改善活動をテーマとする研修会を行い、多彩な業務をこなせる人材の育成を図る。

また、外部関係者からの評価について、説明会の実施などにより評価を得る方法を実現させる。

③ 特記事項

(4) 学修成果 (3.6)

本校の明示的な学修成果は試験合格であるが、実践に強い職業人の育成を掲げていることから、卒業後の進路についても手厚い指導が必要である。資格取得と併せて学生に対する就職指導も希望者が中心ではあるが粘り強く行っていきたい。

卒業生の情報については、全卒業生の追跡調査までは実施できていない。ただ、卒業後にも来校する卒業生が多くいることから、それらの学生からのできる限りの情報収集を行なっている。今後は、追跡調査の完全実施を検討し、卒業生の動向を詳細に把握することで、客観的なデータによる分析を行っていきたい。

以上については昨年と同様である。

評価項目	
・ 就職率の向上が図られているか	4
・ 資格取得率の向上が図られているか	4
・ 退学率の低減が図られているか	3
・ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
・ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4

① 課題

卒業生の社会的な活躍及び評価を把握するためには、本人からの情報収集が不可欠であるが、短時間で転職する者もあり、申し出がなければそれ以上の追跡調査は困難である。また、求人先の中に中小企業や個人事務所があるので、求人先情報の完全な掌握は難しい。

② 今後の改善方策

求人先開拓として営業活動を積極的に行い、「合同就職説明会」も実施するなどして就職率の向上を図っているが、まだまだ十分とはいえず、今後は卒業生のネットワークも活用した求人先開拓をいっそう押しすすめる。

資格取得については、全国以上の合格率は確保できているが、目標とする合格率は 100%である。そのため補習授業などを実施しているが、これは以前からも同様であり、今後はその質の向上を図って、100%に近づく合格率を目指す。

退学率 0%（入学者全員の卒業）を目標として、教員と学生のコミュニケーションを取ることを最優先に実施し、学生に何らかの違和感を生じた時には全教員が情報を共有できる態勢を整える。カウンセラーの活用、診療所等による健康管理を充実させ、心身のバックアップを支援することにより、今後も目標達成を目指していく。

③ 特記事項

(5) . 学生支援 (3.3)

学生支援のうちで重要と思われるもののひとつに就職支援活動があるが、本校卒業生の就職先のほとんどが中小企業であることから、企業数は膨大である。そこで本校では第一に、学生一人一人の適性に合った情報を提供することを目標とし、就職支援を行っている。

またその支援も、学生への書類上の指導だけでなく、より良い情報の選別や、ビジネスマナーの指導、就職先との良好のコミュニケーションを継続することを実施している。

また、開校から 30 年を超え、多くの卒業生を輩出してきている本校にとっては、財産ともいえるこれら卒業生との連携が重要な情報元である。そういった卒業生とは「甲友会」という同窓会を催すことで随時会合を続けている。

以上については昨年と同様である。

評価項目	
・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
・ 学生相談に関する体制は整備されているか	4
・ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3
・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
・ 学生の生活環境への支援は行われているか	3
・ 保護者と適切に連携しているか	3
・ 卒業生への支援体制はあるか	4
・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
・ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

学費については、消費税の引き上げなど現在の経済状況を鑑みると、その納付を負担に感じる学生が増加の傾向にあることが想像できる。そのような中で、資格取得による奨学金制度の拡充を図っている。さらに直接的に学費の軽減なども検討しているが、それにより教育支援・就職支援などの質の低下に影響を及ぼすことは避けねばならない。

② 今後の改善方策

学生相談は全教職員が同じスタンスで対応に当たることで、効率よく行なうことができる。そのため授業終了後に各教員が授業報告をメールで全スタッフに配信することで、情報の共有化を図っている。とは言え、相談によっては各教職員だけの指導では限界があり、関連する教職員と綿密に相談しながら対応にあたっていく。

学生支援においては保護者との連携も重要であり、今後は状況に応じて連携強化も模索していく。

③ 特記事項

(6) . 教育環境 (3.3)

人に関しての投資は積極的に行なってきたし、現在の各種施設・設備も充実を図ってきており、必要十分条件は満たしている。しかし、一部に老朽化が見られ、施設設備のメンテナンスや老朽化に対しても中長期計画に則り対応していきたい。

評価項目	
・ 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
・ 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
・ 防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

大阪校舎を購入し、開校以来の設備投資も一段落した感がある。逆に開校当時からの施設に一部老朽化が見られ、そのつど改装・修理を行なってはいるが、今後も引き続き充実させなければならない。

学習に必要な設備については引き続き充実を図っているが、入学定員の増加に伴った実習教室の整備などは、できる限り速やかに解決していかなくてはならない点である。

また、防災に関しては阪神大震災の経験を経て、東日本大震災の教訓を忘れず、防災の意識を常に持ち、防災体制を継続していく必要がある。

② 今後の改善方策

校舎施設については、実習室の整備が急務となっている状態であり、またゆとりの空間も必要となっており、昨年から継続した課題である。これに関しては校舎新設計画が立案中であり、実現すれば問題は解決できる。

学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備し、進行していく。

防災に関しては年2回防災訓練を実施している。また、防災担当者は年2回消防局が開催する講習会に参加している。

③ 特記事項

(7) . 学生の受入れ募集 (3.6)

1. 学生募集

入学試験の実施については、兵庫県専修学校各種学校連合会の基準に基づいて実施している。

学校パンフレットについては、卒業生や在校生のメッセージを多用し、本校の様子が実例をもとにわかりやすく伝わるよう、工夫している。

またオープンキャンパスを数多く実施し、本校の特徴をよく理解して入学してきてもらうことに力を入れている。オープンキャンパス時には在校生にも出席してもらい、個別相談等で直接見学者に学校の様子について話してもらっている。

受験生の多くが、卒業生から本校の情報を聞いたことが志望動機となっていると話しており、これが本校の大きな特徴と考えられるが、それらを客観的に分析する指標を持っていないことから、今後指標を明確化していく必要がある。

2. 入学選考

入学選考は、学則に基づき適正に実施している。選考は判定会議を実施し、公平に審査し、決定している。

入学辞退者に対する対応は、連絡窓口を明確にし、規程に則り所定の手続きによって、授業料を返還し、適正に行っている。

3. 学納金

2年間に必要な学納金を提示し、かつ学年ごとに必要な費用についても詳細がわかるように情報提供している。

以上については昨年と同様である。

評価項目	
・ 学生募集活動は、適正に行われているか	4
・ 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
・ 学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

現時点では全体の受験者数が横ばい状態であり、コースによる募集力の差を埋めるために、分かり

やすい情報提供などで是正を図っているが、まだまだ不十分な面があり、さらに本校の特徴を分かりやすく説明するなど、情報発信力を強化する必要がある。

試験については受験者の意欲を評価できるよう、特に面接を重視した選考試験を実施している。入試評価と入学後の成績との相関も面接が最も高いことは変わらないが、より精査してみたところ、面接官の評価にバラつきがあることが分かった。これを是正して、客観的な評価ができる面接官のマニュアルを作成、配布している。

② 今後の改善方策

以前より入学者選考ができる受験者数を常に確保することを目標としており、広報担当者だけではなく、組織横断的なチームを編成で学生募集を行なっていく。

また、オープンキャンパスに加えて、高等学校の先生に働きかけて、こちらか高等学校へ出かけていっての学校説明会も実施する。

入試選考において、学力的指標のみならず、意欲や目的意識も選考の重要な要素と考えていることから、選考基準を数値化して評価しているが、その評価は面接官が異なっても同じでなければならない。しかし、面接官によってその評価にバラつきが生じている。そのため、担当面接官を増員し、その修正平均によって評価する方法に変更する。

学生のサポートのために、各種教育ローンや学外奨学金の情報について、学生に適切な助言ができるように情報の共有化を図る。

③ 特記事項

各部門の責任者と学科担当者複数が判定委員となっており、それらの判定委員から構成される判定会議を実施することで、適正かつ公平な選考を行うことができる体制をとっている。

学納金に関しては、受験生にわかりやすい情報提供を行なっている。

(8) . 財務 (3.8)

中期的には学校財務基盤は安定傾向にあり、予算・収支計画も妥当である。適切な会計監査が行われ、財務情報公開も不十分ながら実施している。

ただし、長期的には学校外部環境の激しく流動的な変化に対応しうる余力に不安がないわけではない。そのため今後も無理な投資は行なわず、着実な経営を目指している。

評価項目	
・ 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
・ 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
・ 財務について会計監査が適正に行われているか	4
・ 財務情報公開の体制整備はできているか	3

① 課題

財政基盤は中期的には安定している。長期的には学院外部環境の激変により予測しえないリスクに対して、積極的な対策までは取れていないのが現状である。

会計監査は監事である税理士のもと適正に行なわれている。また、監査役として常時理事会にも出席されているが、スケジュールに余裕がなく、その頻度は十分であるとはいえない。

財務情報について、適宜、積極的に公表していく体制を整え、Webにて情報公開を実施している。これにより関係各位の不安を払拭できていると考えている。なお、一層の公開ができよう推進しているところである。

② 今後の改善方策

年度予算は中期計画にもとづき策定されており、有効で妥当なものとなっている。また、部門別の予算についてもその執行状況に応じたものとなっており、予算内におさまるよう執行されつつある。

財務状況の公表については、できる限り早期に実施したい。

③ 特記事項

(9) . 法令等の遵守 (3.7)

コンプライアンスを重視し適正な学校教育を行なっていると考える。

評価項目	
・ 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
・ 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
・ 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3
・ 自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

各種法令及び専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営はなされているが、自己点検・自己評価は定着してきたように考えている。しかしながら、第三者評価などの公開はこれからであり、その実施に向けて関係機関との協議が必要であると認識している。

② 今後の改善方策

自己点検・自己評価を月一回の教職員会議の継続議題とすることで、経営層を始め幹部教職員、一般職員に至るまで学校全体で話し合い、その重要性の理解を図る。

その上で、第三者評価について実施・公開を行なう。

③ 特記事項

法令、専修学校設置基準等の遵守については、教職員研修会を実施している。学生に向けては関係法規の授業中に指導を行っている。

(10) . 社会貢献・地域貢献 (4.0)

毎年、学校行事に近隣住民の方々にも参加いただき、地元の各種イベントに職員・学生が率先して参加している。また、日常生活に役立つセミナーを一般市民へ積極的に公開したりすること等の活動により社会貢献の一助としている。

評価項目	
・ 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
・ 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
・ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

学生のボランティア活動を奨励し、授業時間内のボランティアに関しては、その証明書があることを条件に、一定時間内については公欠扱いとする措置を講じている。これをもって、学生のボランティア支援としている。ただし授業時間外のボランティア活動についても、学校に届け出ることとしているが、あくまで学生の自主性に任せており、正確な把握にはいたっていない。

② 今後の改善方策

学校の資源を活用し、生涯学習事業や雇用促進への支援を行うことを目標とすることは従前の通りである。

学生のボランティア活動については、奨励・支援とも実施されているが、その実績の把握が不十分であり、事前申し出制にするなど、その把握に努める。

③ 特記事項

(11) . 国際交流（必要に応じて）(3.7)

評価項目	
・ 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4
・ 受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4
・ 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
・ 学内で適切な体制が整備されているか	4

① 課題

留学生については日本人学生とは別枠として入試選考を行い、積極的に受入れを行なっており、学生総数における比率も増加傾向にある。また学習評価も国内においては評価される取り組みを行なっているが、国外に限っては遅れているのが現状である。

② 今後の改善方策

今後は海外研修制度などにより、国際交流の一層の促進を図るとともに、国外での評価の取組を実施する。

③ 特記事項

留学生を積極的に受け入れて、国際交流の一翼を担っている。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

平成 26 年度学校自己点検・自己評価の結果報告をいたします。

評価結果によると各項目の評価は比較的高く推移していますが、前年に比べいくつかの課題がそのまま持ち越されており、改善がスムーズにすすんでいないと実感しています。

今後は、自己点検・自己評価システムのいっそうの充実を図るとともに、個々の課題について学校全体として取組んで参ります。

この結果も合わせて、ますますの教育環境等学校の充実につなげてまいりたいと考えております。

平成 27 年 5 月
愛甲学院専門学校
校長 西村公男